

(イ) 住宅建築移動相談事業計画

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
住宅建築融資事務説明会	県	住宅建築希望教職員に対する 助言指導 対象人員 3,600名 単年度計画 参加人員 600名 会場 6会場 単年度事業経費 1会場 10千円 60千円 期間内の事業費 360千円	千円 360	(同 左) 対象人員 3,000名 (同 左)	千円 300

オ 事務担当者の資質向上

福利厚生事務担当者研修計画

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
福利厚生事務担当者研修会	県	福利厚生事務担当者の資質向上 対象人員 延17,600名 単年度計画 参加人員 1,100名 会場 16会場 単年度事業経費 1会場 10千円 160千円 期間内の事業費 960千円	千円 960	(同 左)	千円 800

(3) 教職員の健康管理の拡充

〔施策設定の理由〕

第86表は、昭和39年度の教職員の死因について、共済組合の給付実績から調査したものであるが

第86表 教職員死因別表

(昭和39)

死 因	件 数	比 率
癌、骨肉種、白血病等	14 件	28.6 %
高血圧、脳出血等	8	16.4
心臓疾患	6	12.2
胃、腸、肝、膵臓疾患	6	12.2
交通事故	4	8.2
自殺	3	6.1
結核	1	2.0
法定伝染病	1	2.0
その他の疾病	4	8.2
事 故	2	4.1
計	49	100 %

(福利課調)